

## 対論2024

## どうするJAの「DX」

東武トップツアーズ・CDO

村井 宗明氏



むらい・むねあき 1973年生まれ。富山県出身。同志社法学部卒。民主党職員を経て同党衆院議員（3期）。政界引退後は、ヤフーやLINE、東武トップツアーズなどでシステム開発に関わる。日本農業新聞JA-DXアドバイザーを務める。

## 手軽なものから挑戦

総合事業や社会インフラを担い、行政に似た役割も持つJAの情報発信は、正確性が大事。営農指導や経営、暮らしの相談、補助金や金融・共済の紹介などで活用が広がるのではないかと。いずれは、文字による説明から音声で発信する時代になる。

基本的な質問や相談は、マニュアルを踏まえてAIが回答し、専門的な領域は職員らが対応する。こうした環境をつくるのが、JAの役割発揮と業務効率化の両立を実現する。

(聞き手・岡信吾)

組合員との対話の深化や業務効率化・省力化の鍵を握るJAのデジタルトランスフォーメーション(DX)。人材確保やコストなどの課題に向き合い、組合員、職員双方が使いやすいシステムなどをどう構築するのか。三重県JA伊勢のIT・DX対策課を率いる南平拓也課長と、東武トップツアーズの村井宗明CDO(最高デジタル責任者)に聞いた。

三重・JA伊勢IT・DX対策課長

南平 拓也氏



なんぺい・たくや 1972年生まれ。三重県出身。92年にJA伊勢に入組し、企画広報課や総務課などを経て、2022年4月、IT・DX対策課の発足に当たり、同課長に就任した。

## 効率化へ課題明確に

人手不足の波はあらゆる業界に押し寄せている。農家はもちろん、JAにも言えることだ。その環境でも組合員へのサービスの質を高めていくためには、JAの業務効率化が急務だ。DXを加速させる必要がある。

JA伊勢では、農家の出荷伝票や水稲苗の注文様式、共同乾燥施設の利用申し込みなどをデジタル化し、全てスマートフォンやタブレットで手

続きができるようにした。1時間ほど費やしていた出荷伝票の入力・集計作業は5分程度に短縮できた。JA内の稟議(りんぎ)書や申請書類もデジタル化し、決裁までにかかる業務や時間を大幅に削減した。

JAの間でも「DX」という言葉が聞かれるようになり、デジタル化が注目されるようになった。ただ、デジタル化は業務効率化のための

手段の一つだ。それ自体が目的化すれば、問題の解決にはつながらない。まずはJAの業務のどこを効率化したいかを明確にし、優先順位を付けて必要性を判断すべきだ。コスト面も鍵になる。効率化できる業務量と、システムの導入・維持にかかる費用や手間を比較することが重要だ。JA伊勢が業務のデジタル化に使ってきたツールは全て、専任部署のIT・DX対

策課が開発してきた。ベンダーなどに外注する選択肢はもちろんある。人件費を含めたトータルコストを比較した上で、外注にするか、自ら開発するかを選んできた結果だ。ツールを実際に使うのは現場のJA職員や農家であり、納得して使ってもらうことが欠かせない。導入したものを一方的に押し付けるのではなく、利用者に価値を感じてもらえることが大前提だ。利用者の声を聞き、細かなニーズや事業環境の変化を柔軟に反映できるデジタル化を目指したい。システムを自ら開発することは、現場で拾った声を即座に反映できる強みがある。

JAとしてDXを加速させるには、組織内や組合員らの理解が欠かせない。専任の部署が設置されたのも、組合員ら役員が業務効率化に強い課題意識を持っていたからだ。組合員らにシステムを普及するには、営農部署など他部門の協力も欠かせない。共に支え合いながら現場目線で進めていく、それがJAのDXが目指すべき姿ではないか。

(聞き手・郡司凜太郎)

によるマネタイズ(収益化)の柱になる。

JAで今後、活用が広がると思われるのが「検索API」だ。質問や相談に合った情報や支援などを要約せず一覧で出す仕組み。既に自治体や企業などで活用が進んでいる。

「チャットGPT」のような生成AIは、集めた情報を整理するため、読みやすい半面、誤った情報が入る可能性がある。一方、検索APIは近い情報を要約せず示すため、誤情報のリスクは小さい。

DXに踏み出そうと、大がかりな設備投資や高度なIT人材の確保を考えるJAは多い。しかし、その必要はない。JAに合っているのは「S-DX」だ。Sは「スマートフォンコスト、シンプル、スマホ、SNS」。大きなコストをかけず、皆が使うスマートフォンやSNSで実現できることを追求すべきだ。

多くのJAはDXを弾みに、組合員とのつながりの深化を目指している。全く新しいアプリは必要ではなく、LINEと、そこに連携したアプリがあればいい。JAが何かを通知すれば、組合員全員に届く。まずは、そうした環境をつくることに注力する。

JAは発信する情報が多く、地域性も多様。営農や経営に関わる情報に加え、JAまつりなどのイベントの情報発信も大切だ。JAが接点を増やすべき組合員や兼業農家をはじめ、多様な層に、多岐にわたる情報をしっかり届けることが重要だ。

LINEと連携するアプリは、プログラミングが不要な「ノーコード」で作ることができる。基盤は専門家が作るが、JAごとに必要箇所情報に埋め込めば完成するものだ。デジタルの専門人材がいなくても運用できる。